

法人名	社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団
-----	------------------

所管部(局)課	保健福祉部 保健福祉課
---------	-------------

1 法人の概要

令和 5 年 3 月 31 日 現在

代表者名	神野 一仁	ホームページURL	http://www.ehime-swc.or.jp/		
所在地	松山市道後町2丁目12番11号	電話番号	089-922-7486		
基本金・資本金等	10,000 千円	設立年月日 (移行年月日)	昭和47年 (平成 年	4月 月	1日 日)
主な出資者	出資者名		出資額(千円)		出資比率(%)
	愛媛県		10,000		100.0
設立目的	愛媛県との密接な連携のもとに社会福祉事業等を適切かつ効率的に実施し、広く県民福祉の向上と増進に寄与することを目的とする。				
設立の経緯及び経過	厚生省通知「社会福祉事業団等の設立及び運営の基準について」(昭和46年)に基づき、愛媛県の100%出資により設立され、平成17年度までは、県立社会福祉施設11施設の受託経営を行ってきたが、平成18年度からは県から譲渡された6施設を運営するとともに県立4施設の指定管理者となっている。				
主な事業内容	第一種社会福祉事業(障害者支援施設等)、第二種社会福祉事業(障害福祉サービス事業等)及びその他の事業を行っている。				管理受託施設 (指定管理者施設を含む)  愛媛県立愛媛母子生活支援センター 愛媛県身体障がい者福祉センター 愛媛県障がい者更生センター 愛媛県視聴覚福祉センター

2 組織の状況

(単位:人)

区分	令和元年度					令和2年度					令和3年度					令和4年度					増減	左記の増減理由
	合計	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	合計	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	合計	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	合計	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち	うち うち うち うち うち			
評議員	7	0	0	1	0	7	0	0	1	0	7	0	0	1	0	7	0	0	1	0	0	
常勤	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤	7	0	0	1	0	7	0	0	1	0	7	0	0	1	0	7	0	0	1	0	0	
理事等	8	1	0	1	3	8	1	0	1	3	8	0	0	1	4	8	1	0	1	3	0	
常勤	2	0	0	/	2	2	0	0	/	2	2	0	0	/	2	2	0	0	/	2	0	
非常勤	6	1	/	1	1	6	1	/	1	1	6	0	/	1	2	6	1	/	1	1	0	
職員	277	270	0	0	7	285	277	0	0	8	279	270	0	0	9	283	274	0	0	9	4	特定職(正規)の退職に伴う嘱託職員(非正規)の採用による増減
正規職員	195	188	0	0	7	214	206	0	0	8	212	204	0	0	8	208	201	0	0	7	△4	
非正規職員	82	82	/	/	/	71	71	/	/	/	67	66	/	/	1	75	73	/	/	2	8	
常勤職員	33	33	/	/	/	20	20	/	/	/	20	20	/	/	/	29	29	/	/	/	9	
非常勤職員	49	49	/	/	/	51	50	/	/	1	47	46	/	/	1	46	44	/	/	2	△1	
県関係職員の実数				2	10				2	11				2	12				2	12	/	
県退職後2年内雇用OB				3	/				4	/				2	/				2	/	/	
役員・職員の兼務等特記事項																						

法人名 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
しげのぶ清流園の 経営		経常費用	260,345	256,516	281,496	283,971	291,632	2.7	
		全体事業に占める割合(%)	16.87	16.65	17.63	17.98	17.40		
事業 開始年度	平成21年度	経常収益	289,864	295,447	298,560	320,195	319,630	△0.2	
事業 終了年度	※予定、見込み がある場合	全体事業に占める割合(%)	18.68	18.10	17.85	18.75	18.04		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)	76.8	74.4	77.4	85.6	87.2	1.9	通所及び入所利用者に対する施設の障害福祉サービス支援を図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障害者支援施設しげのぶ清流園の経営(第一種社会福祉事業)							

(単位:千円、%)

事業名2		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
しげのぶ清愛園の 経営		経常費用	279,462	280,431	308,789	307,794	315,669	2.6	
		全体事業に占める割合(%)	18.11	18.20	19.34	19.49	18.84		
事業 開始年度	平成21年度	経常収益	306,146	321,165	331,369	350,199	356,382	1.8	
事業 終了年度	※予定、見込み がある場合	全体事業に占める割合(%)	19.73	19.67	19.81	20.51	20.12		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)	73.8	74.1	76.3	76.3	75.8	△0.7	通所及び入所利用者に対する施設の障害福祉サービス支援を図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障害者支援施設しげのぶ清愛園の経営(第一種社会福祉事業)							

(単位:千円、%)

事業名3		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
福祉工房いだい清 風園の経営		経常費用	191,967	196,824	192,339	191,810	194,956	1.6	
		全体事業に占める割合(%)	12.44	12.77	12.05	12.15	11.63		
事業 開始年度	平成21年度	経常収益	194,930	227,270	233,739	235,655	240,251	2.0	
事業 終了年度	※予定、見込み がある場合	全体事業に占める割合(%)	12.56	13.92	13.97	13.80	13.56		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)	55.5	57.4	55.3	53.6	58.6	9.3	通所及び入所利用者に対する施設の障害福祉サービス支援を図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障害者支援施設福祉工房いだい清風園の経営(第一種社会福祉事業)							

(単位:千円、%)

事業名4		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
道後ゆうの経営		経常費用	177,640	179,167	191,305	195,058	211,536	8.4	
		全体事業に占める割合(%)	11.51	11.63	11.98	12.35	12.62		
事業 開始年度	平成19年度	経常収益	194,118	200,771	228,755	238,244	232,694	△2.3	
事業 終了年度	※予定、見込み がある場合	全体事業に占める割合(%)	12.51	12.30	13.67	13.95	13.14		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)	55.4	55.1	61.9	66.0	60.5	△8.3	
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		障害者支援施設道後ゆうの経営(第一種社会福祉事業)							

(単位:千円、%)

事業名5		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県視聴覚福祉 センターの管理経 営		経常費用	116,741	114,170	113,722	113,326	119,971	5.9	
		全体事業に占める割合(%)	7.57	7.41	7.12	7.18	7.16		
事業 開始年度	平成18年度	経常収益	112,255	115,967	115,674	115,213	121,221	5.2	
事業 終了年度	※予定、見込み がある場合	全体事業に占める割合(%)	7.23	7.10	6.91	6.75	6.84		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		年間利用者数(人)	27679.0	27277.0	12,082.0	9,151.0	11,935.0	30.4	
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		視聴覚障害者情報提供施設愛媛県視聴覚福祉センターの管理経営(第二種社会福祉事業)							

(単位:千円、%)

事業名6		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県障がい者更 生センターの管理 経営		経常費用	103,083	101,781	98,631	89,153	107,485	20.6	利用者数の増による使用料収入の増
		全体事業に占める割合(%)	6.68	6.61	6.18	5.65	6.41		
事業 開始年度	平成18年度	経常収益	102,486	98,976	95,386	86,049	103,312	20.1	利用者数の増に伴う必要経費の増、 物価高騰の影響による水道光熱費等 の増
事業 終了年度	※予定、見込み がある場合	全体事業に占める割合(%)	6.60	6.06	5.70	5.04	5.83		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		年間利用者数(人)	52,514.0	48,273.0	36,443.0	32,952.0	45,327.0	37.6	
		年間売上(円)	67,602,008	59,658,517	25,309,543	24,829,467	40,585,994	63.5	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		障害者更生センター愛媛県障がい者更生センターの管理経営							

事業名7		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
ほほえみ工房ぱ れっと道後の経営		経常費用	91,635	88,580	88,773	85,688	91,506	6.8	
		全体事業に占める割合(%)	5.94	5.75	5.56	5.43	5.46		
事業 開始年度	平成23年度	経常収益	97,498	100,498	90,858	94,009	98,129	4.4	
事業 終了年度	※予定、見込み がある場合	全体事業に占める割合(%)	6.28	6.16	5.43	5.51	5.54		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)	41.3	41.7	42.0	41.0	43.0	4.9	通所利用者に対する施設の障害福祉サービス支援を図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		障害福祉サービス事業所ほほえみ工房ぱれっと道後の経営(第二種社会福祉事業)							

事業名8		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県身体障がい 者福祉センターの 管理経営		経常費用	52,113	51,264	56,542	55,681	61,272	10.0	新規事業を受託したことによる増
		全体事業に占める割合(%)	3.38	3.33	3.54	3.53	3.66		
事業 開始年度	平成18年度	経常収益	52,102	52,631	57,794	55,603	63,277	13.8	新規事業を受託したことによる増
事業 終了年度	※予定、見込み がある場合	全体事業に占める割合(%)	3.36	3.22	3.45	3.26	3.57		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		年間利用者数(人)	38801.0	35494.0	17,979.0	13,219.0	20,910.0	58.2	障がいの施設利用の促進を図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		身体障害者福祉センター(A型)愛媛県身体障がい者福祉センターの管理経営(第二種社会福祉事業)							

事業名9		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県立愛媛母子 生活支援センター の管理経営		経常費用	39,029	40,308	44,865	43,492	44,018	1.2	
		全体事業に占める割合(%)	2.53	2.62	2.81	2.75	2.63		
事業 開始年度	平成18年度	経常収益	39,643	42,079	47,016	45,466	45,875	0.9	
事業 終了年度	※予定、見込み がある場合	全体事業に占める割合(%)	2.55	2.58	2.81	2.66	2.59		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均初日世帯数(世帯)	7.3	6.8	7.5	7.7	9.5	23.4	経済的・精神的自立を目指す母子世帯に対し生活全般にわたる支援を図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される 効果、これまでの成果等)		母子生活支援施設愛媛県立愛媛母子生活支援センターの管理経営(第一種社会福祉事業)							

事業名10		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
共同生活援助事業所の経営		経常費用	64,604	63,205	64,783	60,099	61,459	2.3	
		全体事業に占める割合(%)	4.19	4.10	4.06	3.81	3.67		
事業開始年度	平成23年度	経常収益	67,705	70,007	73,407	74,334	77,078	3.7	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	4.36	4.29	4.39	4.35	4.35		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)	36.8	36.9	36.8	36.8	37.0	0.5	グループホームの入所利用者に対する就労及び生活支援の福祉サービスを図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		共同生活援助事業所愛媛県社会福祉事業団共同生活援助事業所の経営							

事業名11		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
どうご清友寮の経営		経常費用	0	0	0	0	0	-	
		全体事業に占める割合(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
事業開始年度	平成23年度	経常収益	0	0	0	0	0	-	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		月平均利用者数(人)	12.8	0.0	0.0	0	0	-	入所利用者に対する施設の障害福祉サービス支援を図る指標として設定した。
								-	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障害福祉サービス事業所どうご清友寮の経営(第二種社会福祉事業)							

事業名12		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
えひめ障がい者就業・生活支援センター事業の受託運営		経常費用	46,372	48,668	46,755	46,997	45,703	△2.8	
		全体事業に占める割合(%)	3.01	3.16	2.93	2.98	2.73		
事業開始年度	平成14年度	経常収益	44,999	48,383	46,691	46,714	44,416	△4.9	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	2.90	2.96	2.79	2.74	2.51		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		新規相談受付者数(人)	223.0	232.0	189.0	199.0	191.0	△4.0	就職や職場定着に困難な障がい者等に対する福祉サービス支援を図る指標として設定した。
		支援実施状況(件)	12,821	12,657	13,652	13,183	10,383	△21.2	就業面及び生活面での一体的な福祉サービス支援を図る指標として設定した。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障害者就業・生活支援センター事業受託運営							

事業名13		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県障がい者スポーツ協会事務局の運営		経常費用	58,318	56,040	36,120	30,247	50,619	67.4	全国障害者スポーツ大会派遣事業の実施による増
		全体事業に占める割合(%)	3.78	3.64	2.26	1.92	3.02		
事業開始年度	平成25年度	経常収益	54,546	54,847	33,130	28,430	49,722	74.9	全国障害者スポーツ大会派遣事業の実施による増
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	3.51	3.36	1.98	1.67	2.81		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		障がい者スポーツ講習受講者数(人)	356.0	421.0	132.0	173.0	280.0	61.8	障がい者スポーツの普及・啓発を図る指標として設定した。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		愛媛県障がい者スポーツ協会に関すること							

事業名14		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県社会福祉事業団特定相談支援事業所		経常費用	15,927	15,654	16,916	17,064	17,639	3.4	
		全体事業に占める割合(%)	1.03	1.02	1.06	1.08	1.05		
事業開始年度	平成25年度	経常収益	7,416	8,003	11,317	10,869	11,050	1.7	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	0.48	0.49	0.68	0.64	0.62		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		サービス等利用計画数(件)	200.0	212.0	251.0	196.0	198.0	1.0	施設及び地域の障がい者が望む福祉サービスを利用計画として作成する支援の指標として設定した。
		基本相談利用者件数(件)	2,259	1,726	999	872	802	△8.0	地域で生活する障がい者に必要なサービスの紹介・助言等の支援の指標として設定した。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		特定相談事業所愛媛県社会福祉事業団特定相談支援事業所の運営							

事業名15		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
愛媛県障がい者アートサポートセンターの運営		経常費用	-	9,080	10,517	11,577	13,212	14.1	相談員に係る人件費の増(週4日→週5日)
		全体事業に占める割合(%)	-	0.59	0.66	0.73	0.79		
事業開始年度	令和元年度	経常収益	-	9,080	10,517	10,589	10,443	△1.4	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	-	0.56	0.63	0.62	0.59		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	指標選定理由
		相談件数(件)	-	94.0	48.0	33.0	141.0	327.3	障がい者の芸術文化活動の支援拠点の指標として設定した。
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		障がい者の芸術文化活動の支援を行う拠点となる障がい者アートサポートセンターの運営							

(単位:千円、%)

その他事業		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
事務局		経常費用	57,414	51,374	55,413	56,681	58,843	3.8	
		全体事業に占める割合(%)	3.72	3.33	3.47	3.59	3.51		
		経常収益	5,502	5,883	4,517	5,197	7,641	47.0	新型コロナウイルス感染症に係る小学校休業等対応助成金の受給による増
		全体事業に占める割合(%)	0.35	0.36	0.27	0.30	0.43		

4 財務状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【事業活動収支計算書】	事業活動収入	1,551,994	1,632,546	1,673,060	1,702,794	1,765,902	3.7	
	うち公益目的						-	
	うち障がい福祉サービス等収益	1,149,231	1,215,960	1,277,073	1,321,089	1,324,472	0.3	
	うち公益目的	44,999	48,383	46,691	46,714	44,416	△4.9	
	うち就労支援事業収入	41,582	42,997	34,154	37,192	42,639	14.6	新商品開発及び新規作業の受託の増による増
	うち公益目的	0	0	0	0	0	-	
	うち県からの補助金等	302,210	323,293	345,081	325,587	382,879	17.6	処遇改善臨時特例交付金等の受給による増 新規事業受託等による増
	うち公益目的	63,677	73,568	54,979	49,902	48,414	△3.0	
	事業活動支出	1,542,962	1,540,821	1,596,820	1,578,984	1,675,537	6.1	
	うち公益目的						-	
	うち人件費	1,115,223	1,110,608	1,172,690	1,171,350	1,199,778	2.4	
	うち公益目的	47,554	50,294	51,974	54,048	54,121	0.1	
	うち事務費及び事業費	360,508	358,980	360,128	341,104	404,815	18.7	新規事業の受託による増、全国障害者スポーツ大会派遣事業の実施による増、物価高騰の影響による水道光熱費等の増
	うち公益目的	57,137	63,493	41,419	34,773	55,413	59.4	全国障害者スポーツ大会派遣事業の実施による増
事業活動増減差額	9,032	91,726	76,241	123,811	90,365	△27.0		
経常増減差額	15,474	98,058	79,532	128,261	95,678	△25.4	人件費の増による減 物価高騰の影響による水道光熱費等の増による減	
当期活動増減差額	15,412	99,777	79,653	128,158	95,575	△25.4	人件費の増による減 物価高騰の影響による水道光熱費等の増による減	
【貸借対照表】	資産	5,274,496	5,231,948	5,216,646	5,251,103	5,263,446	0.2	
	流動資産	598,445	563,993	574,659	605,409	626,937	3.6	
	固定資産	4,676,051	4,667,955	4,641,988	4,645,694	4,636,509	△0.2	
	うち基本財産	2,543,411	2,460,114	2,385,538	2,301,790	2,218,042	△3.6	
	負債	182,454	133,022	127,047	124,519	130,207	4.6	
	流動負債	142,360	99,481	106,388	112,709	119,541	6.1	
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	40,094	33,541	20,660	11,811	10,666	△9.7	
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	-	
	純資産	5,092,042	5,098,927	5,089,599	5,126,584	5,133,239	0.1	
うち基本金	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	0.0		
うち次期繰越活動増減差額	624,677	632,516	651,355	667,614	668,909	0.2		
負債・純資産合計	5,274,496	5,231,948	5,216,646	5,251,103	5,263,446	0.2		

## 【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		14,134	14,196	13,484	14,645	14,694	0.3	
職員人件費	うち事業費分	0	0	0	0	0	-	
	うち管理費分	1,101,089	1,096,413	1,159,207	1,156,706	1,185,084	2.5	
	小 計	1,101,089	1,096,413	1,159,207	1,156,706	1,185,084	2.5	
合 計		1,115,223	1,110,609	1,172,691	1,171,351	1,199,778	2.4	

## 【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負 担 金		0	0	0	0	0	-	
補 助 金		21,208	21,829	23,317	19,304	43,350	124.6	処遇改善臨時特例交付金等の増
委 託 料		281,002	301,464	321,764	306,283	339,529	10.9	新規事業受託等による増
うち指定管理委託料		231,780	240,954	298,705	283,002	291,115	2.9	
うち再委託額		23,160	24,591	23,059	23,281	25,944	11.4	外壁補修工事等に係る必要経費の増
貸 付 額		0	0	0	0	0	-	
県 支 出 金 計		302,210	323,293	345,081	325,587	363,453	11.6	
貸付残高(期末)		0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)		0	0	0	0	0	-	



## 【県の財政的関与の内訳】(R4年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容
負担金			
補助金	障がい者スポーツパワーアップ支援事業	4,521	障がい者スポーツの選手の育成強化に係る支援金
	予選会出場費補助事業	1,855	国体愛媛県予選会場に係る補助金
	環境改善事業費補助金	500	児童養護施設等の生活向上に係る経費
	障がい者スポーツ協会事務局補助金	13,537	障がい者スポーツ協会事務局に係る運営費
	パラアスリート支援費補助金	4,000	パラアスリートの支援に係る補助金
	処遇改善臨時特例交付金	12,137	障害福祉サービス事業所等で勤務する職員の処遇改善に係る交付金
	新型コロナウイルス感染症施設内療養協力金	1,800	新型コロナウイルス感染者の施設内療養に要する費用に係る補助金
	医療・福祉版応援金	5,000	医療・福祉施設等に対する物価高騰に係る応援金
委託料	愛媛県身体障がい者福祉センター委託料	54,243	愛媛県身体障がい者福祉センターの管理運営に要する経費
	障がい者ICTサポート推進事業委託料	7,417	障がい者ICTサポート推進事業の管理運営に要する経費
	愛媛県障がい者更生センター委託料	57,717	愛媛県障がい者更生センターの管理運営に要する経費
	愛媛県視聴覚福祉センター委託料	109,276	愛媛県視聴覚福祉センターの管理運営に要する経費
	愛媛県立愛媛母子生活支援センター委託料	45,375	愛媛県立愛媛母子生活支援センターの管理運営に要する経費
	愛媛県障がい者更生センターに係る修繕委託料	4,796	愛媛県障がい者更生センターに係る施設修繕経費
	愛媛県身体障がい福祉センターに係る修繕委託料	1,617	愛媛県身体障がい福祉センターに係る施設修繕経費
	愛媛県視聴覚福祉センターに係る定期点検に関する事業委託料	946	愛媛県視聴覚福祉センターに係る定期点検経費
	愛媛県視聴覚福祉センターに係る修繕委託料	4,714	愛媛県視聴覚福祉センターに係る施設修繕経費
	手話通訳者養成事業委託料	1,431	手話通訳者養成事業に係る経費
	要約筆記者養成事業委託料	1,900	要約筆記者養成事業に係る経費
	選挙公報等発行事業委託料	1,683	衆議院議員選挙に伴う委託料
	生活支援等事業委託料	7,014	生活支援等事業に係る経費
	障がい者一般就労移行等促進事業委託料	514	障がい者一般就労移行等促進事業に係る経費
	障がい者マッチング支援事業委託料	3,550	障がい者マッチング支援事業に係る経費
	障がい者スポーツ地域コーディネーター設置事業委託料	1,930	障がい者スポーツ地域振興事業に係る経費
	障がい者スポーツ振興事業委託料	21,781	障がい者スポーツの振興事業に係る経費
	障がい者サイクリング体験普及事業委託料	1,895	障がい者サイクリング体験普及事業に係る経費
	障がい者アートサポートセンター運営事業委託料	10,443	障がい者アートサポートセンター運営事業に係る経費
	障がい者虐待防止・権利擁護研修事業委託料	919	障がい者虐待防止・権利擁護研修事業に係る経費
障がい者相談支援従事者専門コース別研修委託料	368	障がい者の相談支援従事者研修事業に係る経費	
貸付金			
損失補償			

## 【財務関係指標】

(単位:%)

区 分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	19.5	19.8	20.6	19.1	20.6	1.5	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	8.2	8.2	7.2	7.6	7.6	0.0	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	72.3	72.1	73.4	74.2	71.6	△2.6	人件費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	96.5	97.5	97.6	97.6	97.5	△0.1	正味財産÷(負債+正味財産)×100
流動比率	420.4	566.9	540.2	537.1	524.5	△12.6	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

5 役員会等の開催状況

(1) 令和4年度開催の役員会(理事会又は取締役会)の開催状況及び各役員(理事・監事又は取締役・監査役)の出席状況

	常勤 非常勤	社内 社外	開催日	R4.6.3	R4.6.21	R4.12.19	R5.3.22	出席率 (代理出席含 む)	備考	
			開催方式	対面	書面	対面	対面			
役員	理事A	常勤	社内	出席状況	○	○	○	○	100%	
	理事B	常勤	社内		○	○	○	○	100%	
	理事C	非常勤	社外		○	○	○	○	100%	
	理事D	非常勤	社外		○	○	○	×	75%	
	理事E	非常勤	社外		○	○	○	×	75%	
	理事F	常勤	社内		○	○	○	○	100%	
	監事A	非常勤	社外		○	○	○	○	100%	
	監事B	非常勤	社外		○	○	○	○	100%	R5.3.31退任

【出席:○、代理出席:△、欠席:×、その他(年度途中の就退任等):—】

(2) 令和4年度開催の評議員会の開催状況及び出席状況

開催日	R4.6.24	R5.3.30
開催方式	書面	対面
出席人数	7	5
欠席人数	0	2

(3) 法人が各取締役、監査役、理事、監事に期待するスキル

	常勤 非常勤	社内 社外	経営、戦略	人事 人材育成	営業	技術	財務、会計 (財産の管理 運用)	法務	ガバナンス 内部統制	その他 ( )
役員	理事A	常勤	社内	○	○	○	○		○	
	理事B	常勤	社外	○	○	○	○		○	
	理事C	非常勤	社外	○	○		○		○	
	理事D	非常勤	社外	○	○				○	
	理事E	非常勤	社外	○				○		
	理事F	常勤	社内	○					○	
	監事A	非常勤	社外	○			○		○	
	監事B	非常勤	社外	○					○	
○のない理由 (当該スキルを役員に期待しない理由) 例 ・法人の事業内容と関係のないスキルであるため。 ・別に外部の専門家から助言や支援を受けているため。										

法人名 社会福祉法人愛媛県社会福祉事業団

6 法人の現状及び過去の評価結果

<p>法人の現状</p>	<p>○平成18年度に県から譲渡された6施設の独自経営及び県立社会福祉施設4施設の指定管理者としての管理経営を行っている。                  ○障害者自立支援法に基づき、独自経営6施設の新事業体系移行を順次進め、平成23年8月までに移行を完了させた。                  ○独自経営6施設については、移行後も安定した経営を維持しており、指定管理4施設においては、平成30年度から令和5年度までの第四期指定管理者として引き続き指定を受けた。                  平成25年4月から、新たに愛媛県障がい者スポーツ協会事務局の運営を開始し、平成26年2月には、愛媛県社会福祉事業団特定相談支援事業所を開設した。                  ○平成31年4月から障がい者アートサポートセンター、令和4年7月から障がい者ICTサポートセンターの運営を開始した。</p>
<p>県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)</p>	<p>○県から当法人に譲渡された支援費制度対象の6施設のうち4施設は、障害者自立支援法に基づく新事業体系への移行が完了しており、残る2施設についても期限内に移行計画中である。障害者自立支援法の廃止も含む障害者福祉制度の抜本的な見直しの動向もあるが、計画どおり移行していただきたい。                  ○福祉サービスの向上を目的に、その担い手である職員の意欲・能力・業績等を反映できるような人事・給与制度の構築に努められているが、今後もこれを継続していただくとともに、プロパー職員の施設長など管理職登用についても、留意していただきたい。                  ○指定管理者となっている県立施設として存続する4施設については、改革期間中、県から委託料として支払われている管理運営費が減少しているにもかかわらず利用者数を伸ばしていることから、引き続き利用者へのサービス向上に努めていただきたい。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年事業総括)</p>	<p>○評価期間を通じて安定した黒字を計上していることは評価できる。                  ○プロパー職員の施設長・管理職への登用、非正規職員の正規採用などに取り組み、人事面で成果を上げている。今後は、社会福祉事業に携わる職員のより一層の処遇改善にも努めていただきたい。                  ○県からの補助金及び委託料が多額であることから、これに見合う役割を期待するとともに、県内事業者の模範として、利用者へのさらなるサービス向上と適正な運営に努めていただきたい。                  ○本県で開催される全国障害者スポーツ大会に向け、障がい者スポーツの振興に努めるとともに、同大会に対する県民意識の醸成を図るため、関係機関と連携した広報・PR活動を積極的に展開していただきたい。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成26～29年事業総括)</p>	<p>○直営施設においては、利用者サービスの向上に努めたことにより安定的な利用者確保を図り、健全経営を維持していることは評価できる。また、2施設については県の補助金により大規模改修を行い、利用者がより快適な生活が送れるよう整備され、サービス向上が図られた。                  ○同事業団が事務局となって運営する障がい者スポーツ協会については、障がい者スポーツの振興に向けて、選手・指導者及びボランティア団体等の育成が急務とされているため、企業や団体等の結節点となって指導者の養成やボランティアの育成に向けた連携等を強化すること。                  ○えひめ大会終了後も、愛媛県障がい者スポーツ協会事務局が行っている障がい者スポーツの普及・啓発に引き続き取り組むこと。</p>

7 令和元年から令和4年における2次評価内容

<p>令和元年</p>	<p>①30年度の財務状況は、当期活動収支差額が、29年度の108,003千円から15,412千円と黒字額が大きく縮小、次期繰越活動収支差額も29年度と比べて18,152千円減少した。これは、30年度決算から賞与引当金(49,427千円)を新たに計上したことのほか、職員の増員や職員処遇の改善等に伴い、実質的な人件費が46,952千円(4.6%)増加したことが要因であり、特定職職員及び嘱託職員を総合職職員に登用していることや、プロパー職員を管理職へ登用するなど、福祉人材確保と定着やキャリアパスの充実に取り組んでいることは評価できる。</p> <p>引き続き、効果的・効率的な組織運営・事業の実施に取り組み、安定した事業活動に努めること。</p> <p>②「愛媛県障がい者スポーツ協会事務局の運営」について、職員の増員が図られたものの、成果指標である「障がい者スポーツ講習受講者数」が、29年度と比べて77人(17.8%)減少していることから、その要因を分析するとともに、適切な対応(ニーズに合った講習内容に見直すなど)を講じるなど、効果的な運営に努めること。</p> <p>③ホームページに複数期分の事業報告を掲載し、公開情報の充実に努めていることは評価できる。</p> <p>なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、施設ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</p> <p>④ブログを活用して、各種イベントの実施状況等を、具体的で分かりやすく情報提供していることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業の参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p>
<p>令和2年</p>	<p>①元年度の財務状況は、当期活動増減差額が、30年度の15,412千円から99,777千円と大きく拡大、次期繰越活動増減差額も30年度と比べて7,839千円増加した。これは、障がい福祉サービス等収益の増加等によるものであり、特定職職員及び嘱託職員を総合職職員に登用していることや、プロパー職員を管理職へ登用するなど、福祉人材確保と定着やキャリアパスの充実に取り組んでいることは評価できる。引き続き、効果的・効率的な組織運営・事業の実施に取り組み、安定した事業活動に努めること。</p> <p>②令和元年に、県から障がい者アートサポートセンターの運営を受託しており、地域における障がい者の芸術文化活動の拠点として、総合的な支援を実施することにより、障がい者の自立と社会参加の促進が図られるよう、効果的・効率的な運営や関係機関との連携、情報発信に努めること。</p> <p>③ブログを活用し、イベントの広報や各施設の活動報告等を分かりやすく情報発信していることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業の参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p>
<p>令和3年</p>	<p>①2年度の財務状況は、当期活動増減差額が元年度の+99,777千円から+79,653千円となり、20,124千円減少したものの、次期繰越活動増減差額は元年度と比べて18,839千円増加した。処遇改善を目的としたベースアップ実施に伴う人件費の増加や新型コロナウイルス感染症対策としての備品整備や設備改修による支出の増により、当期活動増減差額は減少となったが、これら支出の増を積立金の取崩しにより対応していることにより次期繰越活動増減差額は増加したものである。特定職職員の総合職職員への登用や、プロパー職員の管理職への登用など、福祉人材確保と定着やキャリアパスの充実に取り組んでいることは評価できる。</p> <p>②ブログを活用した情報発信のほか、施設での取組内容をマスコミ等へ積極的に情報発信しているところであるが、引き続き、効果的な情報発信に努め、各種事業の参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p> <p>③常勤役員、施設長及び管理職員等を対象とする研修を定期的に行い、マネジメント力の向上に努めているほか、施設長会議等により各施設の状況把握や課題に対する協議を行うなど、ガバナンスを機能させる取組を行っていることは評価できる。引き続き、効果的・効率的な組織運営・事業の実施に取り組み、安定した事業活動に努めること。</p>

令和4年	<p>①3年度の財務状況は、当期活動増減差額が2年度の+79,653千円から+128,158千円となり、次期繰越活動増減差額は2年度と比べて16,259千円増加した。これは、新型コロナウイルス感染拡大の影響で、生活介護事業等の障害福祉サービスの利用率が上昇したことにより、収入が増加したためである。プロパー職員の管理職への登用など、福祉人材の確保と定着やキャリアパスの充実に継続的に取り組んでいることは評価できる。</p> <p>②障がい者スポーツの記録会などパラスポーツに関するイベントや、障がい者アートデザインコンペの開催により、スポーツや芸術を通じた障がい者の社会参加支援に努めており、評価できる。</p> <p>③新型コロナウイルス感染症への対策として、BCPに基づき感染者発生を想定した机上訓練の実施など、職員の注意喚起、リスク管理を徹底し、利用者が安全かつ安心して利用できる環境整備に努めており、評価できる。</p> <p>④職員による検討準備委員会を設置し、老朽化等の課題を抱える直営施設について、建替えの検討を進めているところであるが、計画的な建替えができるよう、基本構想の策定や経営基盤のより一層の強化に努めること。</p> <p>⑤ブログを活用した情報発信のほか、施設での取組内容をマスコミ等へ積極的に情報発信しているところであるが、引き続き、効果的な情報発信に努め、障がいへの理解促進及び各種事業の参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p>
------	---

8 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題	○福祉人材の確保及び職員の処遇改善	
取組内容	共通	○給与制度等の見直しの実施
	令和4年	<p>○プロパー職員の退職者を1名再雇用し、8名の職員を登用(施設長1名、課長2名、係長2名、主任級2名、特定職から総合職1名)</p> <p>○管理職手当の改善、特定職職員の給料表改定(ベースアップ)及び非正規職員等の給与・賃金の改善を行い、職員の処遇改善を図るとともに、職員の定着及びモチベーションの向上に取り組んだ。</p> <p>○所属長による全職員を対象としたコミュニケーション面談の定期的な実施や、協会けんぽと県が共同で実施する「健康づくり推進事業」に参加し「健康づくり優良事業所」として認定を受けたほか、新たに県が募集した「えひめスポーツ推進企業」への登録等により、職員の健康増進やスポーツ活動の推進など働きやすい職場環境整備に取り組んだ。</p>
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題	○健全経営の確保	
取組内容	共通	<p>○利用者確保のための福祉サービスの向上</p> <p>○職員の定着及び育成に向けた研修等の実施</p>
	令和4年	○将来の施設運営を見据えて、建物・設備の老朽化等課題を抱える直営施設について建て替えの検討を進めるために、職員による検討準備委員会を開催した。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

(2) 県の関与の適正化

○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		○指定管理施設に係る修繕費用等の補助
取組内容	共通	○緊急性の高い修繕の実施による安全な環境の維持
	令和4年	○障がい者更生センターの危険物地下タンク修繕工事、視聴覚福祉センターの衛星用加圧給水ポンプ修繕工事、身体障がい者福祉センターの外壁タイル補修工事など、施設・設備の改修を実施した。 ○身体障がい者福祉センター、障がい者更生更生センター及び視聴覚福祉センターについては、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や物価高騰による影響等に伴う減収又は支出増により運営費が不足したため、県からの補填により対応した。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題		○障がい福祉等の経験及び理解のある県退職者の受入れ
取組内容	共通	○障がい福祉等の経験及び理解のある県退職者の受入れの継続
	令和4年	○しげのぶ清愛園、障がい者更生センター及びぱれっと道後の施設長に障がい福祉等の経験及び理解のある県退職者を採用した。 ○施設長として勤務していた県退職者(1名)の退職後、引き続き、就業・生活支援センターで嘱託職員として採用した。
		プロパー職員の採用・育成に係る取組
	令和5年	
		プロパー職員の採用・育成に係る取組
令和6年		
	プロパー職員の採用・育成に係る取組	
令和7年		
	プロパー職員の採用・育成に係る取組	

○出資法人の活用

取り組むべき課題	○効率性及び専門性が活かされる分野での事業の委託や補助	
取組内容	共通	○県立社会福祉施設4施設についての効率的な経営 ○専門性を活かせる分野での委託先としての活用
	令和4年	○県の委託を受け「愛媛県障がい者虐待防止・権利擁護セミナー」、「愛媛県障がい者相談支援従事者専門コース研修」を開催し、県内の障がい福祉人材のスキルアップ、専門性向上を支援した。 ○県から委託を受け、新たに「障がい者ICTサポートセンター」を開設し、障がい者のICT機器利用機械の拡大や活用スキルの向上を図ることにより、自立と社会参加を支援した。 ○障がい者福祉等に関する専門性を活かし、障がいへの理解を深めるための出張講座に講師として職員を派遣し、障がいへの理解促進を図るほか、将来の福祉人材の育成にも努めた。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3) 法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題	○関係法令等に基づく適切な情報公開	
取組内容	共通	○ホームページを活用した適切な情報公開の実施
	令和4年	○ホームページ等を活用し、複数期分の事業報告を掲載するなど、適切で充実した情報公開を実施した。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

○認知度の向上

取り組むべき課題	○ホームページを活用した情報発信及び地域との連携強化	
取組内容	共通	○ブログ等による法人情報の継続した発信 ○地域における公益取組みの実施
	令和4年	○事業団設立50周年を記念して式典等を開催したほか、新たにPR動画やロゴマーク、職員用ピンバッジ等を制作し、事業団の魅力やビジョンを共有・発信した。 ○就職や職場定着が困難な障がい者に対するきめ細やかな支援や就労促進に努めたほか、県内のパラアスリートの活動支援や4年ぶりに全国障害者スポーツ大会に本県選手団を派遣するなど、パラスポーツを推進するとともに、芸術文化活動を行う障がい者の相談支援や支援人材の育成、作品発表の機会創出などに取り組んだ。 ○3年ぶりに「ほほえみフェスタ」を開催し、各施設においても様々なイベント・行事を実施し、地域や関係機関の方々との交流を図った。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	



9 令和5年度評価(令和4年度実績)

(1) 1次評価

<p>法人による評価</p>	<p>○県から移譲された6施設においては、健全かつ安定した経営を維持するとともに、利用者確保や利用者の自立に向けた就労及び支援に努めた。</p> <p>○指定管理4施設においては、適切かつ効率的な管理運営に努めるとともに、多様化するニーズに柔軟に対応した質の高いサービスの提供に努めた。また、修繕や衛生面での施設の環境整備を図り、利用者の安心安全な施設利用へとつなげた。</p> <p>○新型コロナウイルス感染拡大に伴う事業の一部休止・縮小や原油価格・物価高騰の影響があったものの、国、県及び市の補助事業等を有効に活用し、収入の確保及び効率的な事業執行に努めた。</p> <p>○身体障がい者福祉センターにおいては、県から委託を受け、障がい者のICT機器利用に関する総合的な支援拠点として「愛媛県障がい者ICTサポートセンター」を設置し、愛媛大学との連携の下、障がい者やその家族からのICT機器に関する利用相談、事業所等への出張支援、機器貸出、最新ICT機器の展示及び利用体験会等を開催した。また、新型コロナウイルス感染症対策を徹底したうえで、「ほほえみフェスタ」を3年ぶりに開催し、地域住民との交流を図った。また、「ほほえみスポーツ大会」ではeスポーツを取り入れ、オンライン対戦にするなど工夫して実施した。</p> <p>○障がい者スポーツ協会事務局の運営により、コロナ禍においても、規模縮小等感染対策を講じて、えひめパラスポ記録会や障がい者サイクリング大会などの事業を実施し、4年ぶりに開催された全国障害者スポーツ大会に本県選手団を派遣し、スポーツを通じた障がい者の社会参加の拠点として総合的な支援を行った。</p> <p>○障がい者アートサポートセンターの運営において、障がい者等からの相談に対する適切な助言や芸術文化活動を支える人材の育成を行い支援体制の充実を図るとともに、芸術文化活動の発表の機会として「障がい者芸術文化祭」を開催し、障がい者の芸術文化活動の更なる振興を図った。</p> <p>○事業団50周年を記念して、式典等を開催したほか、新たにPR動画やロゴマーク、職員用ピンバッジ等を制作し、事業団の魅力やビジョンを共有・発信するとともに、組織としての一体感の醸成を図った。</p> <p>○新型コロナウイルス感染症の影響を受け、受注減少による利用者の工賃低下が課題となっていたが、新商品開発や新規作業の受託、障がい者アーティストのタオル販売、野菜の販売増加のほか、事業団設立50周年記念事業における記念品等の制作などにより、前年度に比べ約10%増加した。</p> <p>○社会福祉充実計画に基づき、職員待遇の改善、障がい者スポーツ支援事業及び障がい者芸術文化支援活動の実施、視覚障がい生活訓練等指導者養成事業を実施した。</p> <p>○全国社会福祉協議会が開発した「福祉職員キャリアパス対応生涯研修」を階層別研修の基礎研修として実施し、職員の資質向上に繋げた。</p> <p>○令和3年度から創設した職員の自主研究グループ活動に係る助成制度を活用し、現在7つのグループが職員の職務遂行能力の向上や連帯感の醸成を図った。</p> <p>○人材育成の充実を図るため、プロパー職員のうち、1名を施設長に、2名を管理職(課長級)に、2名を係長に、2名を主任級へ登用した。</p> <p>○所属長による全職員を対象としたコミュニケーション面談の定期的な実施や、協会けんぽと県が共同で実施する「健康づくり推進事業」に参加し「健康づくり優良事業所」として認定を受けたほか、新たに県が募集した「えひめスポーツ推進企業」への登録等により、職員の健康増進やスポーツ活動の推進など働きやすい職場環境整備に取り組んだ。</p> <p>○ホームページ等を活用し、事業報告を掲載するなど、適切で充実した情報公開を実施した。</p> <p>○県の委託を受け「愛媛県障がい者虐待防止・権利擁護セミナー」、「愛媛県障がい者相談支援従事者専門コース別研修」を開催し、県内の障がい福祉人材のスキルアップ、専門性向上を支援した。</p> <p>○将来の施設運営を見据えて、建物・設備の老朽化等課題を抱える直営施設について建て替えの検討を進めるために設置した職員による検討準備委員会により、現在の問題点や今後の課題について検討を進めた。</p> <p>○安否確認システムの活用により、職員及び家族の健康状況を毎朝確認し、体調不良者の早期確認に努めるとともに、新型コロナウイルス感染の拡大防止を図った。</p> <p>○各施設において、令和2年度に策定した「新型コロナウイルス感染症対応事業継続計画(BCP)」に基づき、適切な感染防止対策を実施するとともに、集団発生時においては、保健所など行政の指導・助言を仰ぐとともに、職員の献身的な介護・支援と法人内他施設職員の相互応援などにより、短期間で収束させることができ、感染されたすべての方が重症化することなく無事に回復した。</p>
----------------	---

法人所管課による評価	<p>○プロパー職員の登用、再雇用職員の給料改正、自主研究グループ活動への助成に加え、メンタルケアに関する講座を開催するなど、幅広い視点で人材の確保と定着、モチベーションの向上に取り組んでいる。</p> <p>○障がい者ICTサポートセンターの新規開設により障がい者のICT機器利用機械の拡大や活用スキルの向上を図ることにより、自立と社会参加を支援している。</p> <p>○障がい福祉に関する講座に講師として職員を派遣するほか、親子展示手話教室を開催するなど、地域社会への貢献並びに将来世代の人材育成及び障がいへの理解促進に努めている。</p> <p>○障がい者スポーツ協会事務局の運営や障がい者サイクリング大会などの事業実施、4年ぶりに開催された全国障害者スポーツ大会への本県選手団の派遣等、スポーツを通じて障がい者の社会参加を支援している。</p> <p>○事業団50周年を記念して、式典等を開催したほか、新たにPR動画やロゴマーク、職員用ピンバッジ等の制作、ブログ等による情報発信に加え、事業に関する情報をマスコミ等を通じて積極的に発信している。</p>
------------	---

## (2) 2次評価

<p>①4年度の財務状況は、当期活動増減差額が3年度の+128,158千円から+95,575千円に黒字幅が縮小しており、次期繰越活動増減差額は3年度の+16,259千円から+1,295千円に黒字幅が縮小した。これは、定期昇給等による人件費の増加や、物価高騰等の影響などによるものである。特に人件費については、定期昇給以外にも職員の定着及びモチベーションの向上のため、管理職手当の改善や特定職職員の給料表改定及び非正規職員等の給与・賃金の改善等に取り組まれていることは評価できる。</p> <p>②障がい者の自立と社会参加の支援のため、新たに「障がい者ICTサポートセンター」を開設し、障がい者のICT機器利用機会の拡大等を図っていることは評価できる。</p> <p>③老朽化等の課題を抱える直営施設について、職員による検討準備委員会を設置し、建替え等の方向性の検討を進めているところであるが、早期に具体的な検討を進められる体制の構築に努めること。</p> <p>④ブログを活用した情報発信のほか、新たにPR動画やロゴマークを作成し、法人の魅力やビジョンを積極的に発信していることは評価できる。引き続き、効果的な情報発信に努め、障がいへの理解促進及び各種事業の参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p>
--